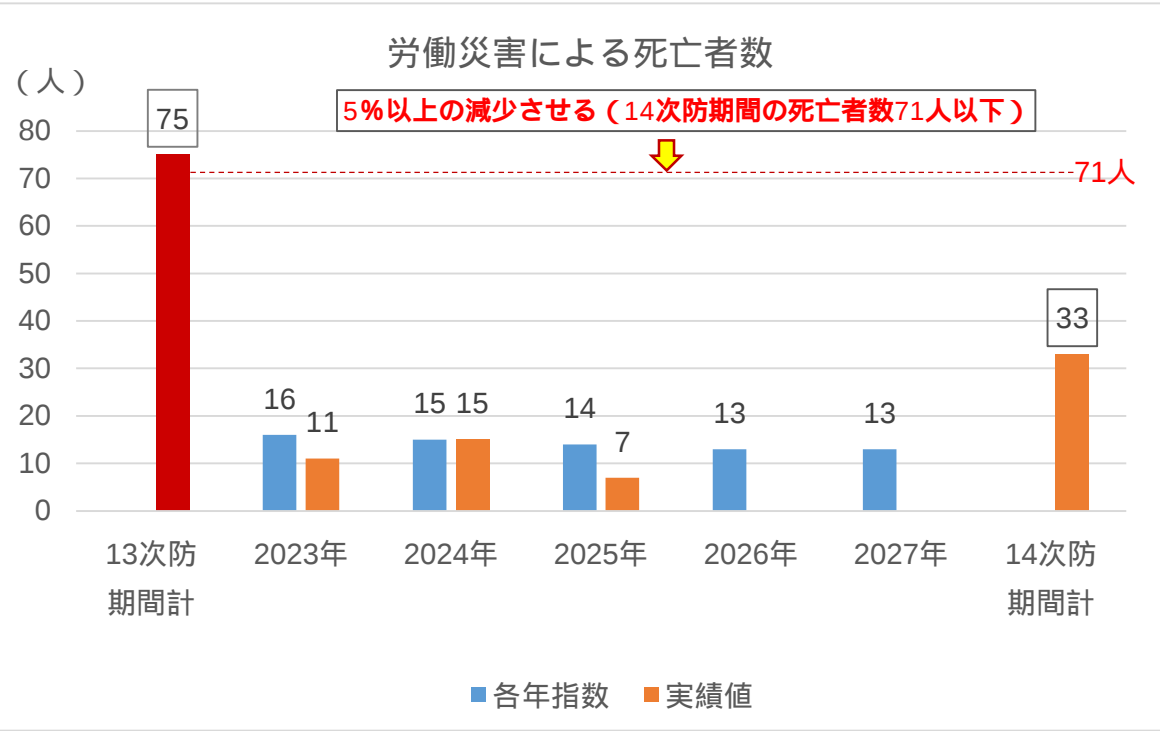


三重労働局「第14次労働災害防止計画」に係る取組結果

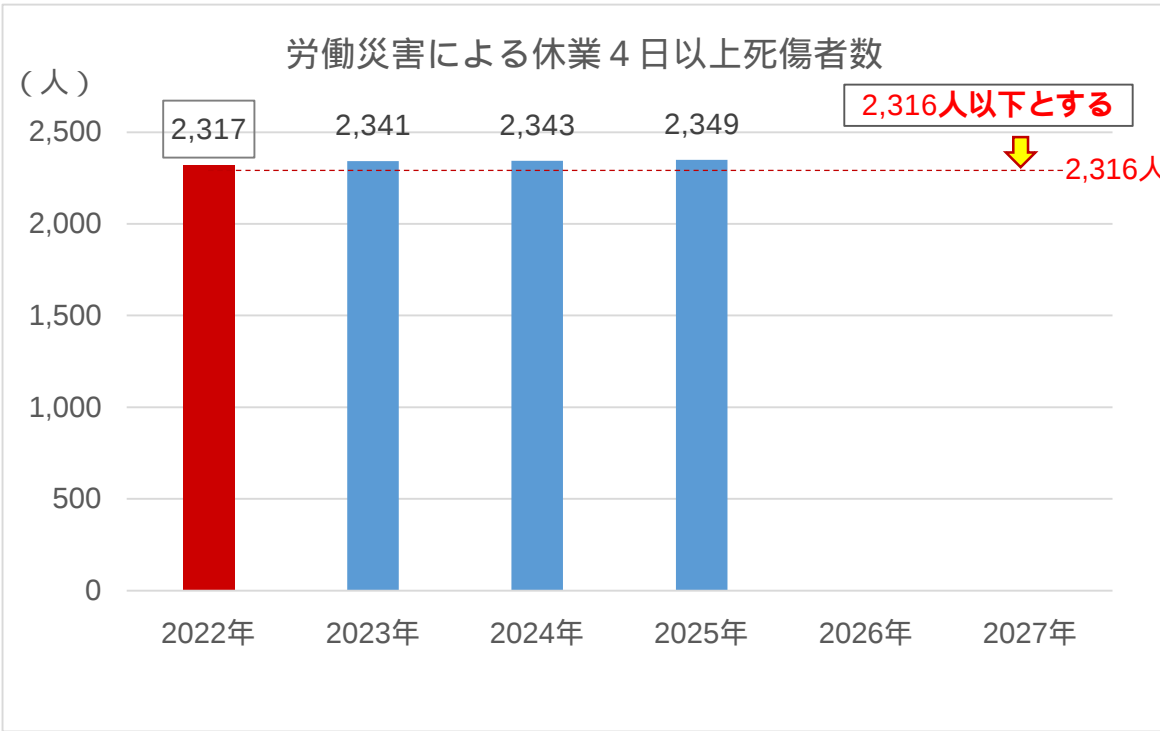
令和8年3月末速報値

1 全産業

目標	14次防期間中の死亡者数を13次防期間中と比較して5 %以上減少させる
----	-------------------------------------

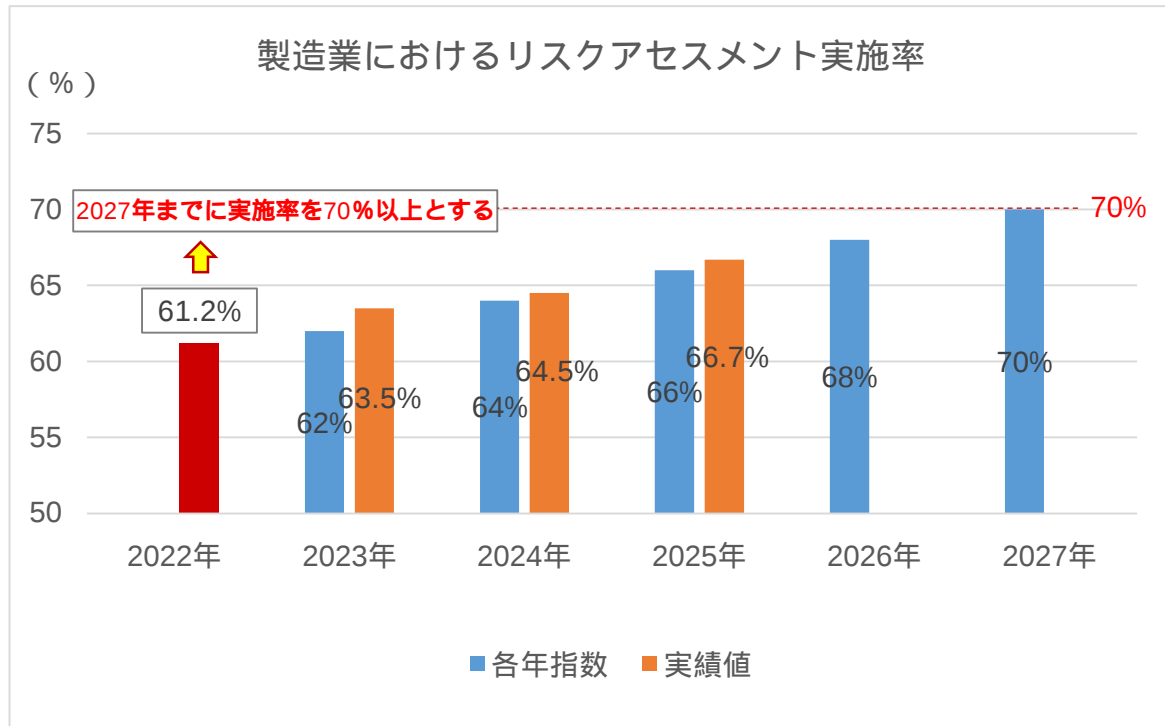


目標	14次防期間中の死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少に転ずる
----	---------------------------------------

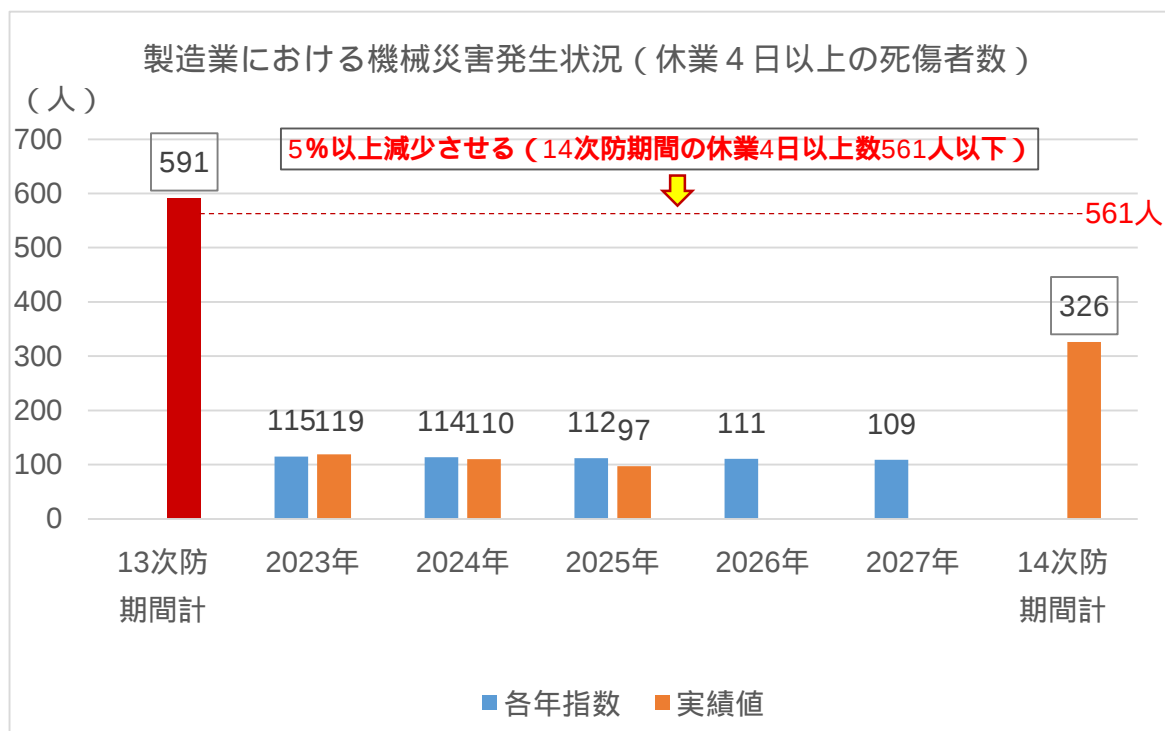


2 製造業

指標	機械等による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策として、リスクアセスメントに取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに70%以上とする
----	---

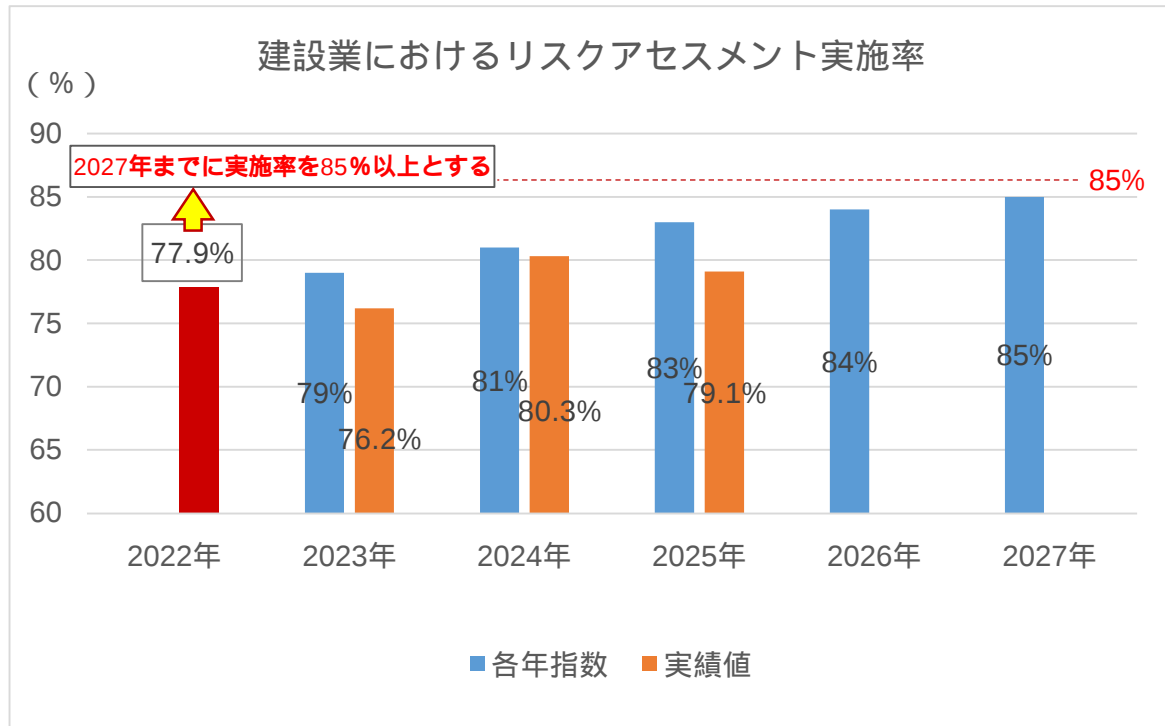


目標	製造業における14次防期間中の機械災害による死傷者数を13次防期間中と比較して5%以上減少させる
----	--

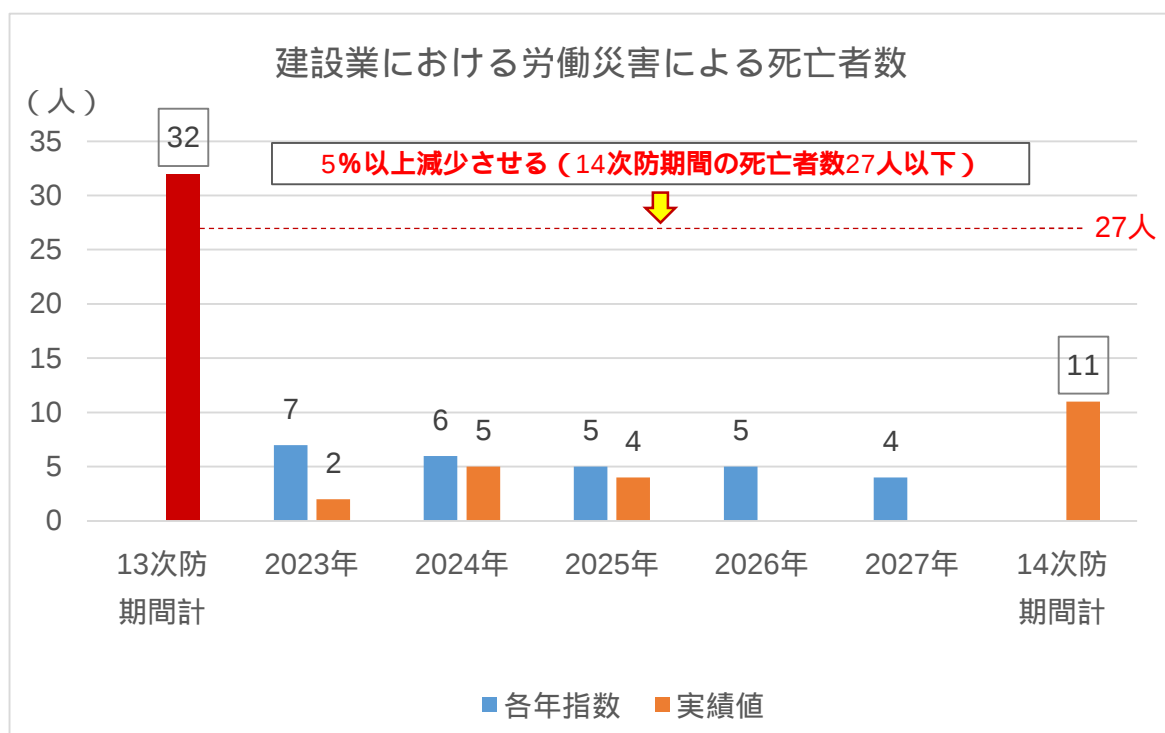


3 建設業

指標	墜落・転落災害防止に関し、リスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする
----	--

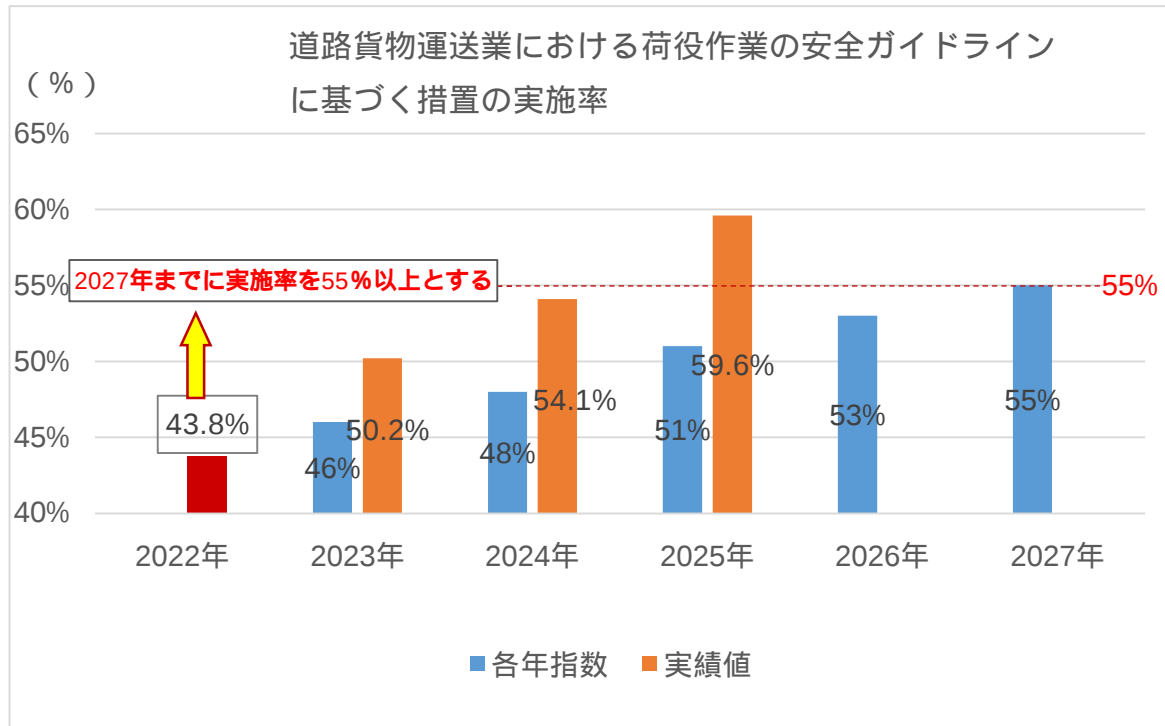


目標	建設業における14次防期間中の死亡者数を13次防期間中と比較して15%以上減少させる
----	--

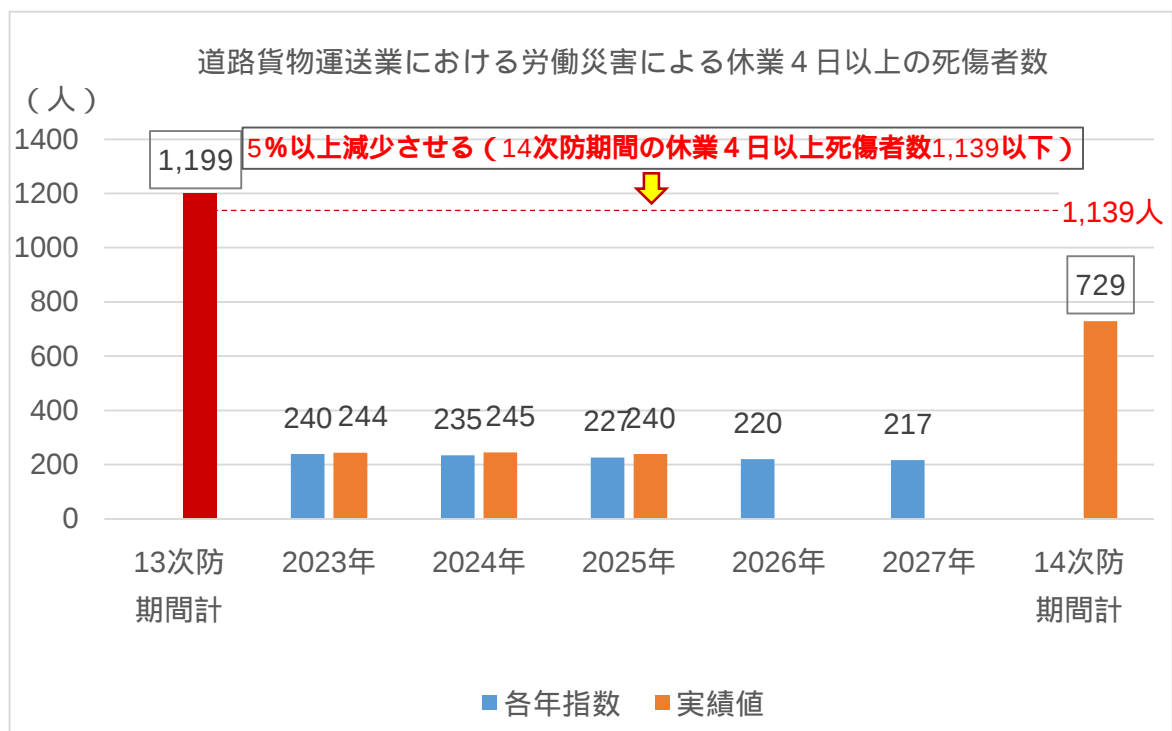


4 道路貨物運送業

指標	荷役作業における安全ガイドラインに基づく措置を実施する道路貨物運送業の事業場の割合を2027年までに55%以上とする
----	--

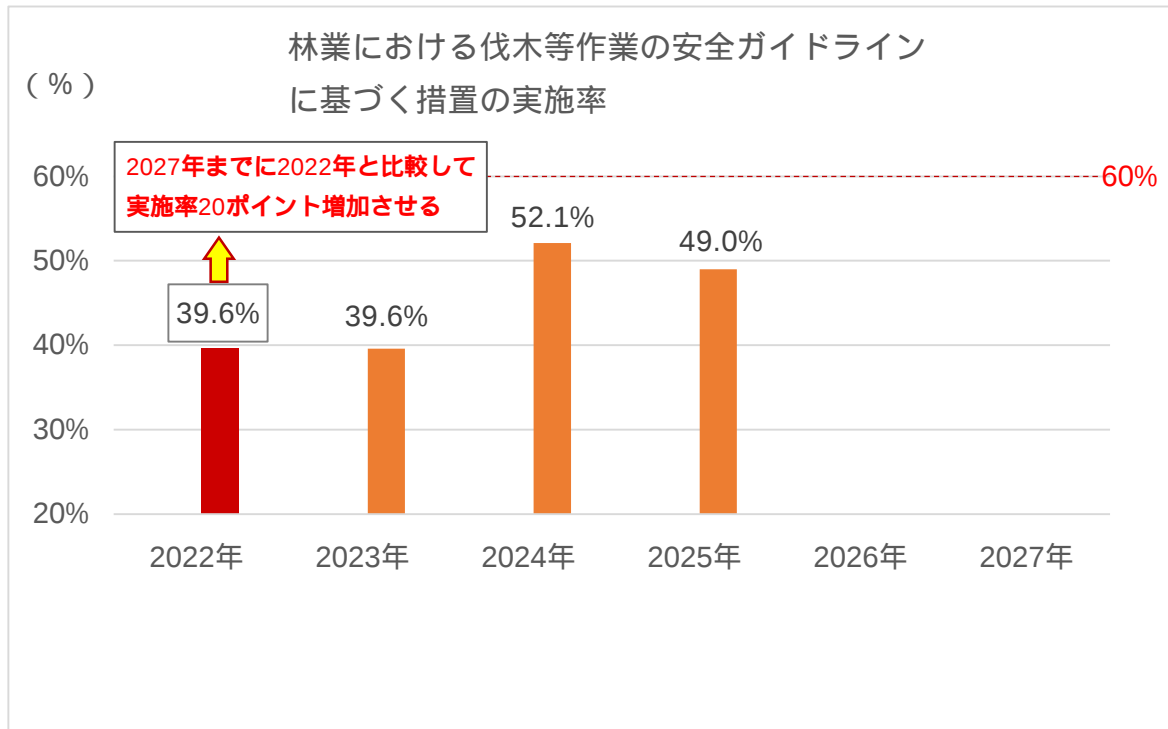


目標	道路貨物運送業における14次防期間中の死傷者数を13次防期間中と比較して5%以上減少させる
----	---

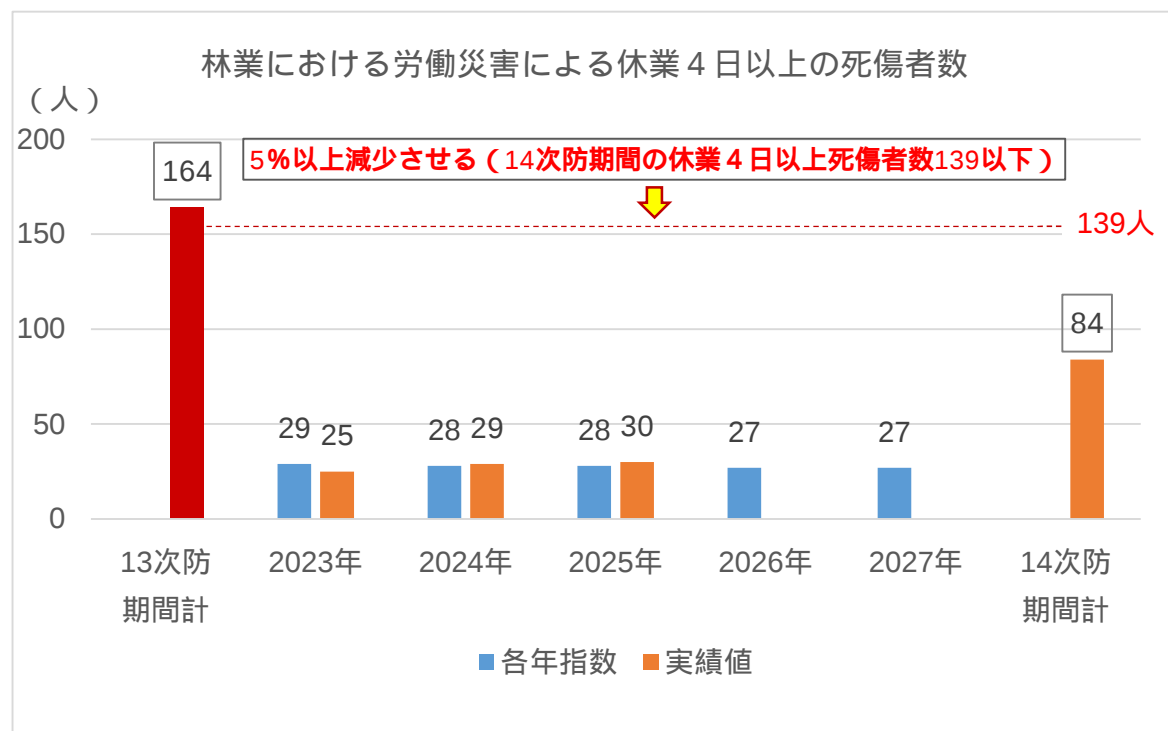


5 林業

指標	伐木等作業の安全ガイドラインに基づく措置を実施する林業の事業場の割合を2027年までに2022年と比較して20ポイント増加させる
----	--

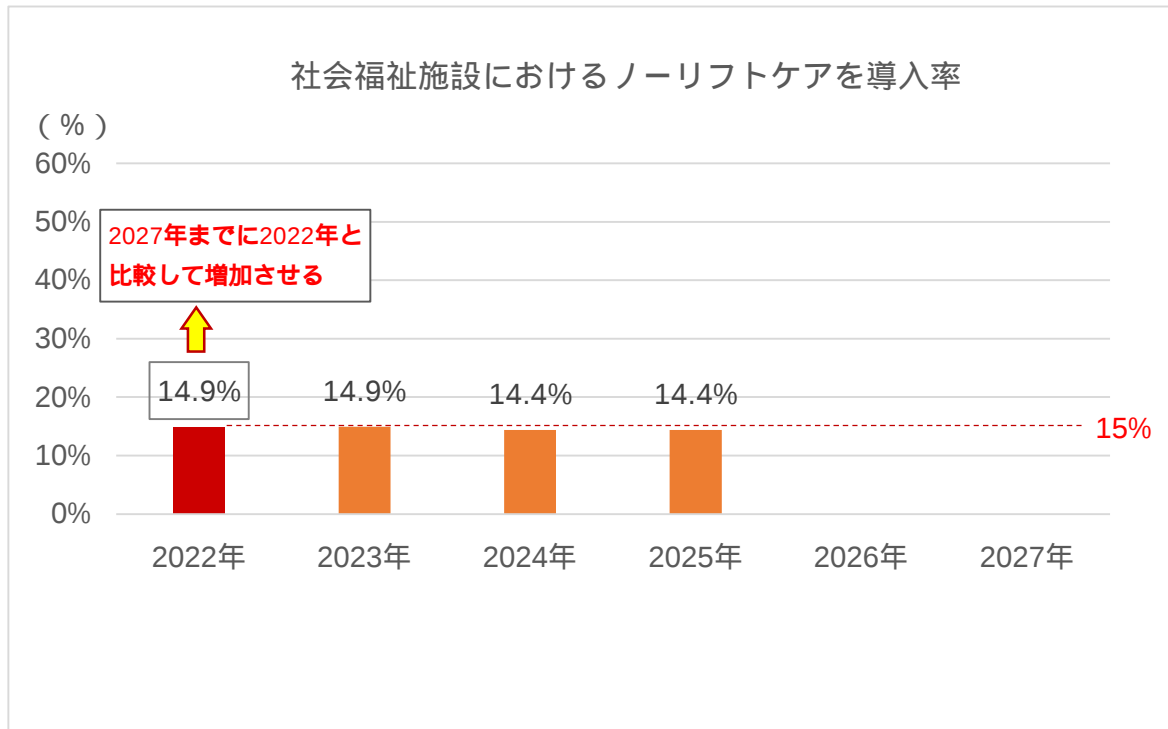


目標	林業における14次防期間中の死傷者数を13次防期間中と比較して15%以上減少させる
----	---

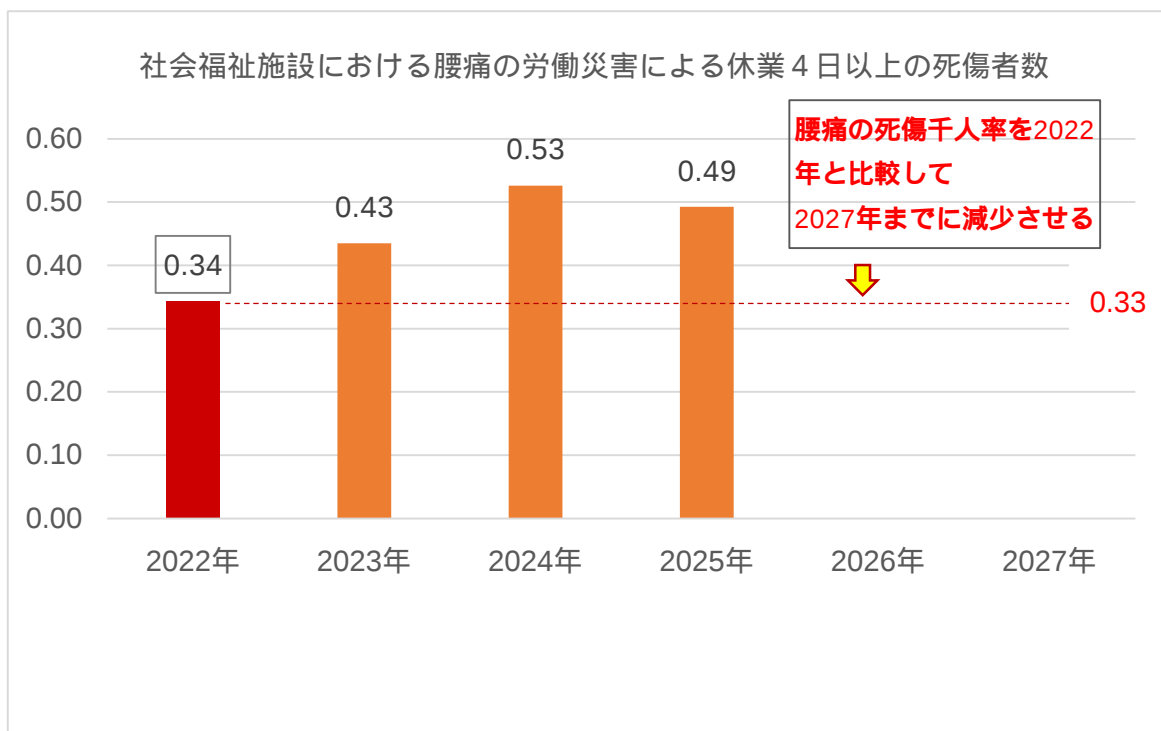


6 社会福祉施設

指標	介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を2022年と比較して2027年までに増加させる
----	--

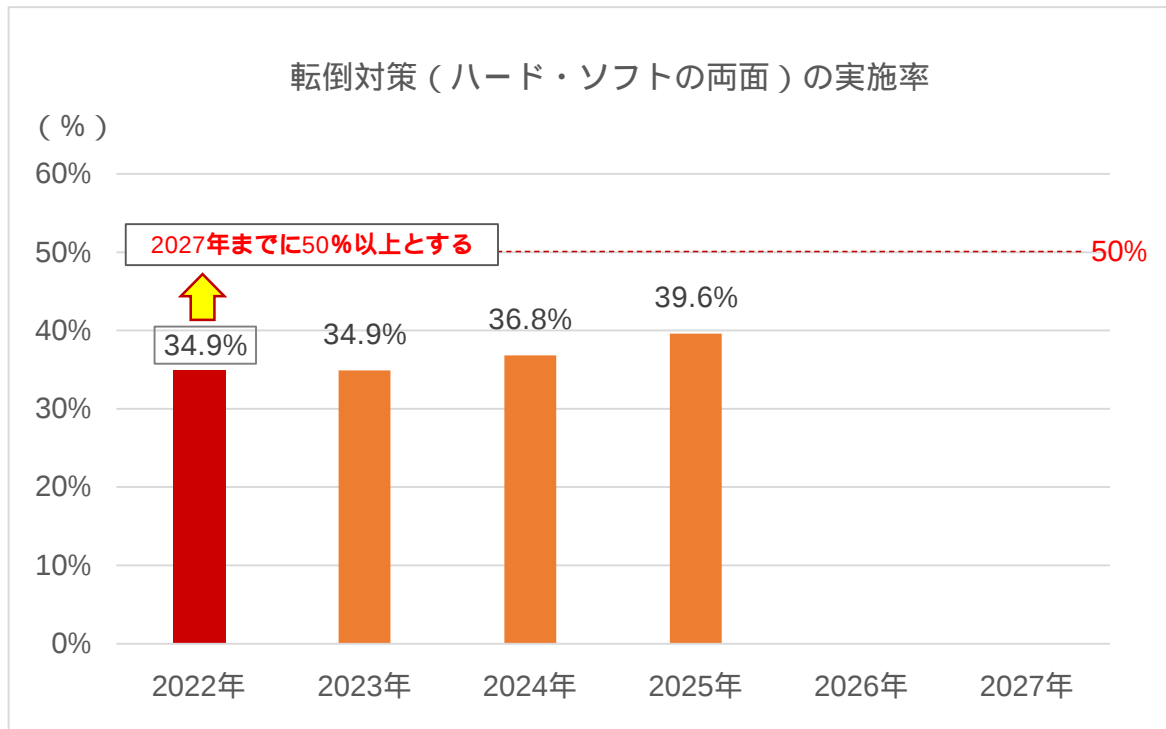


目標	社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに減少させる
----	---

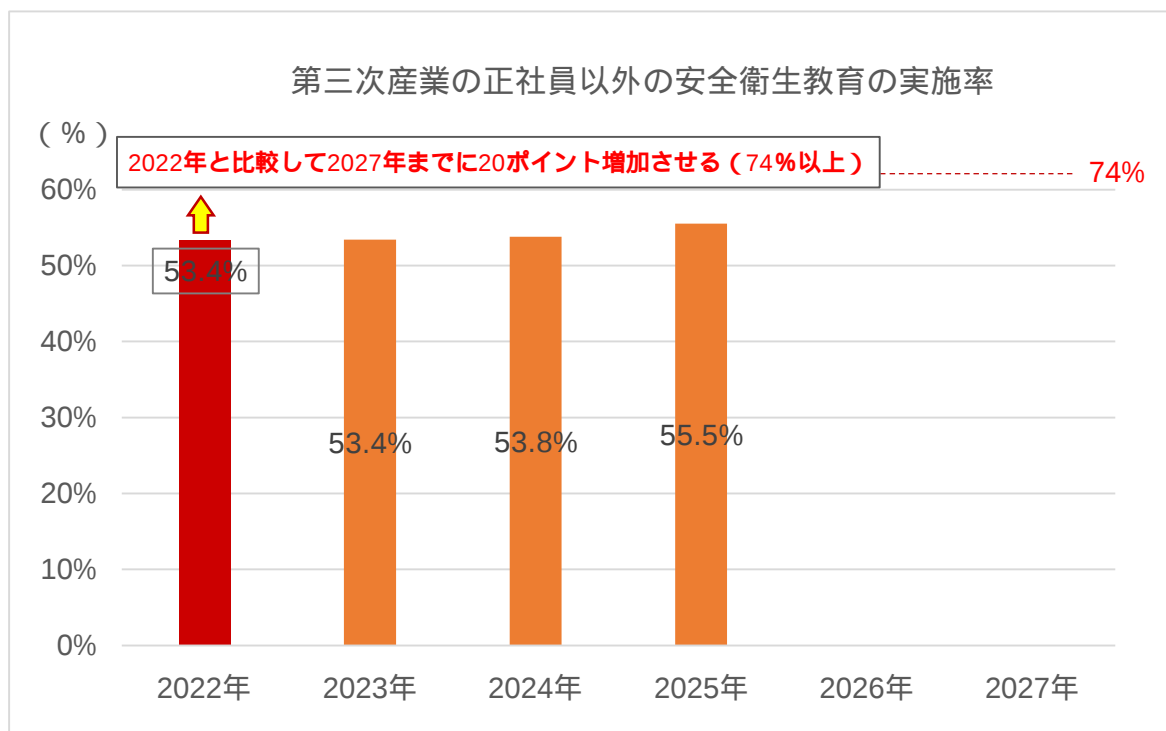


7 行動災害

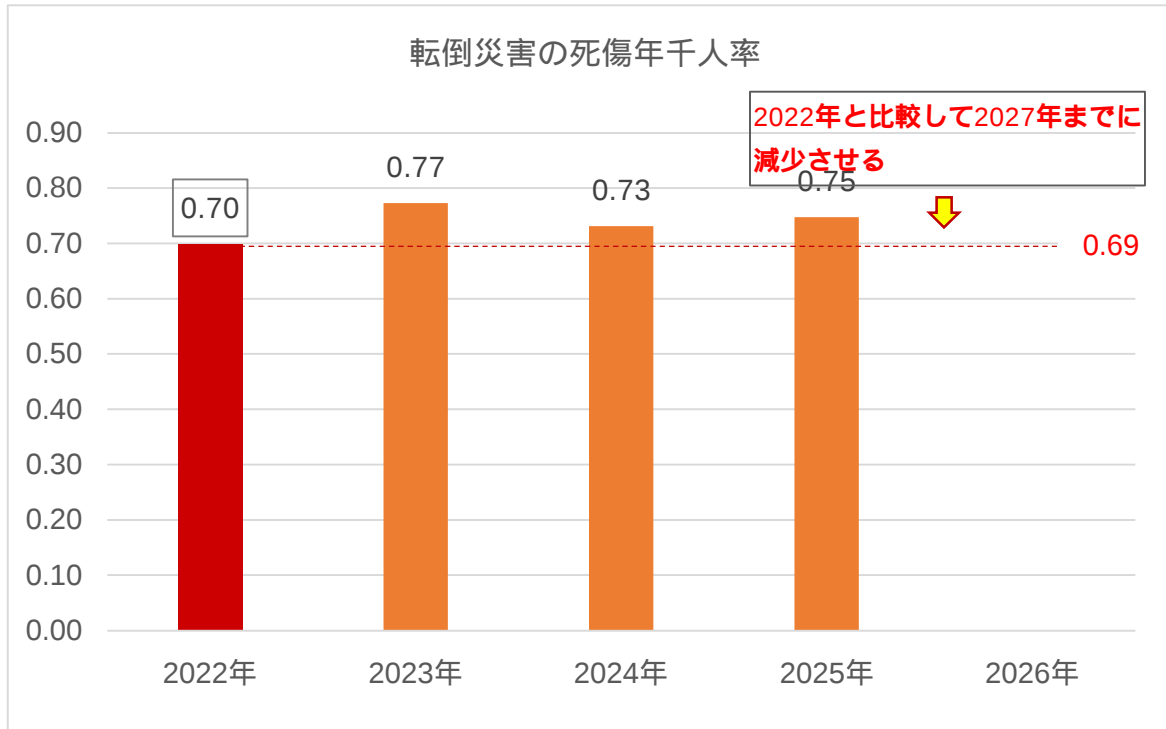
指標	転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする
----	--



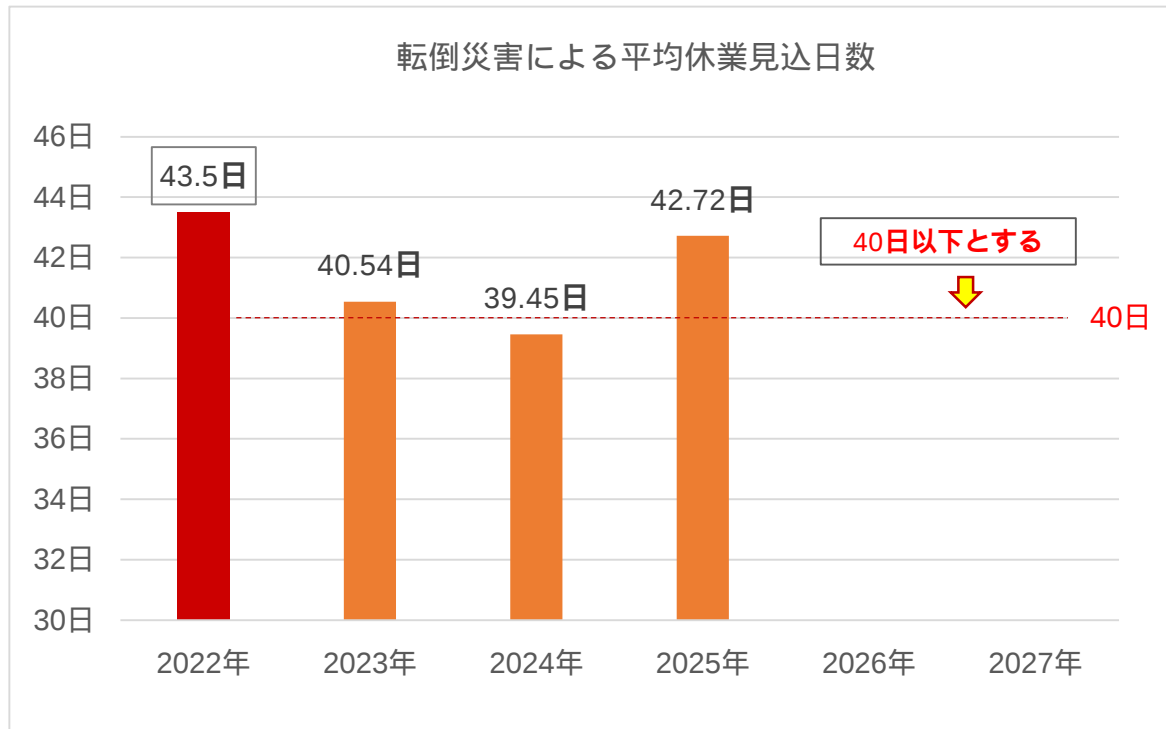
指標	第三次産業における正社員以外への安全衛生教育の実施率を2022年と比較して2027年までに20ポイント増加させる
----	--



目標	転倒の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける
----	--

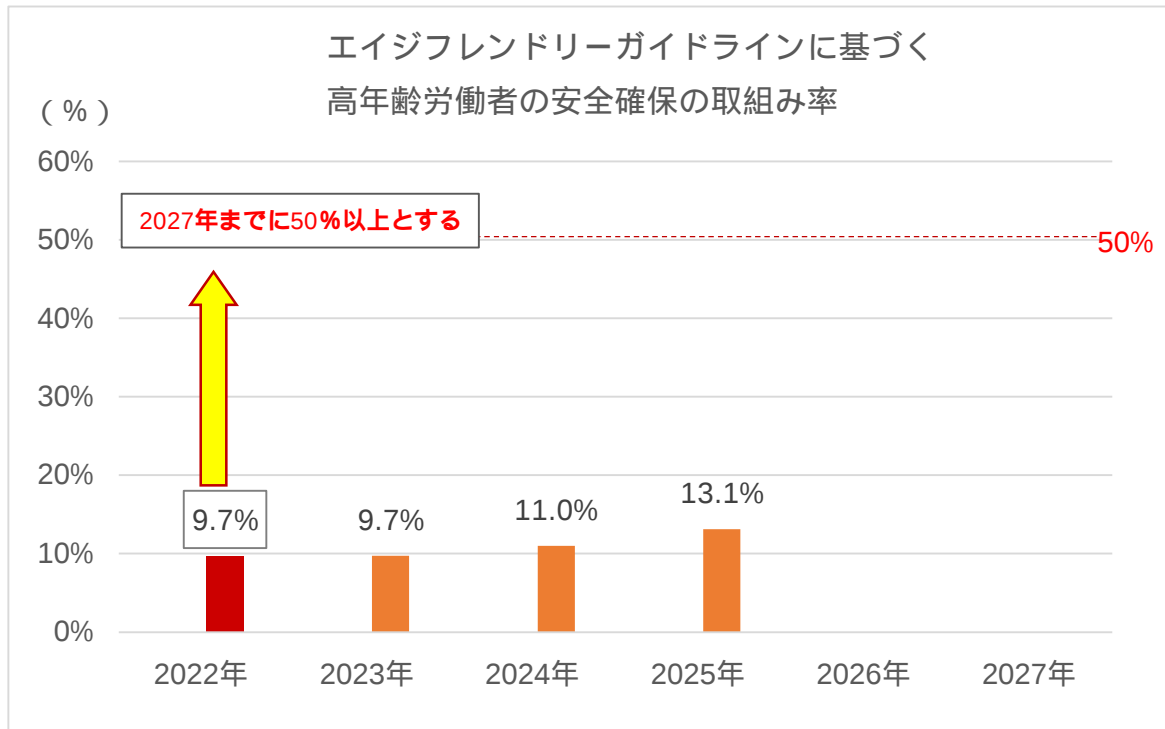


目標	転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする
----	--------------------------------

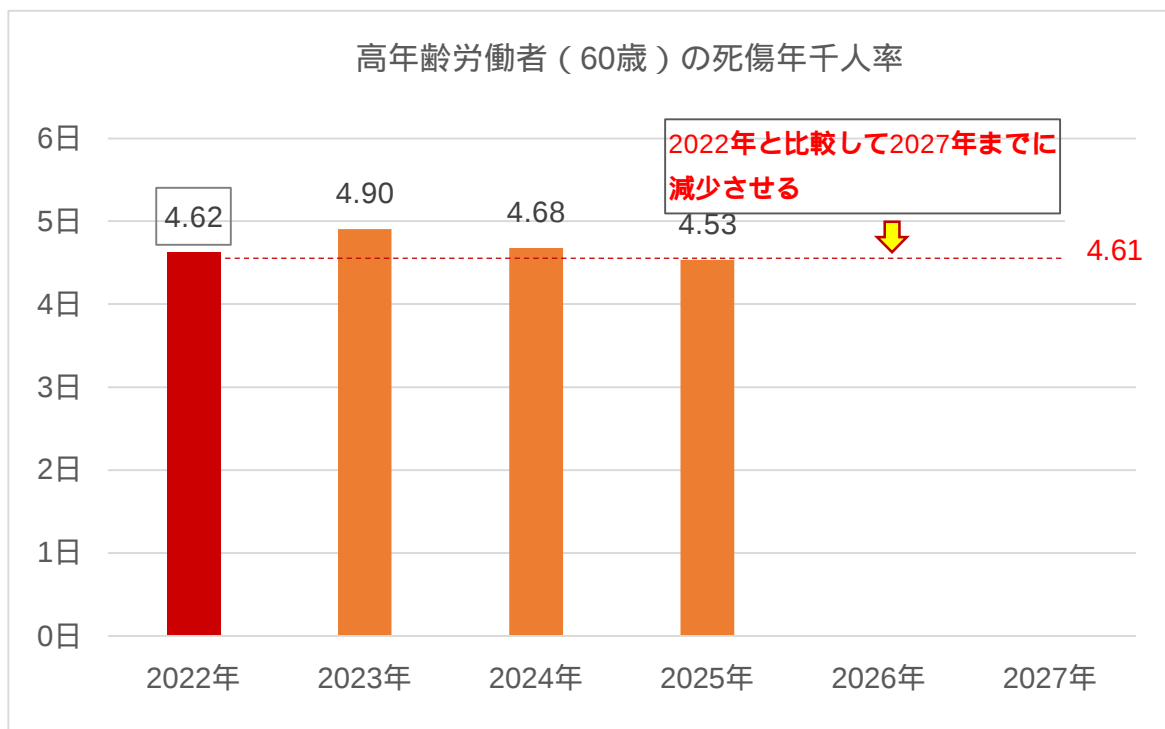


8 高年齢労働者

指標	エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする
----	---

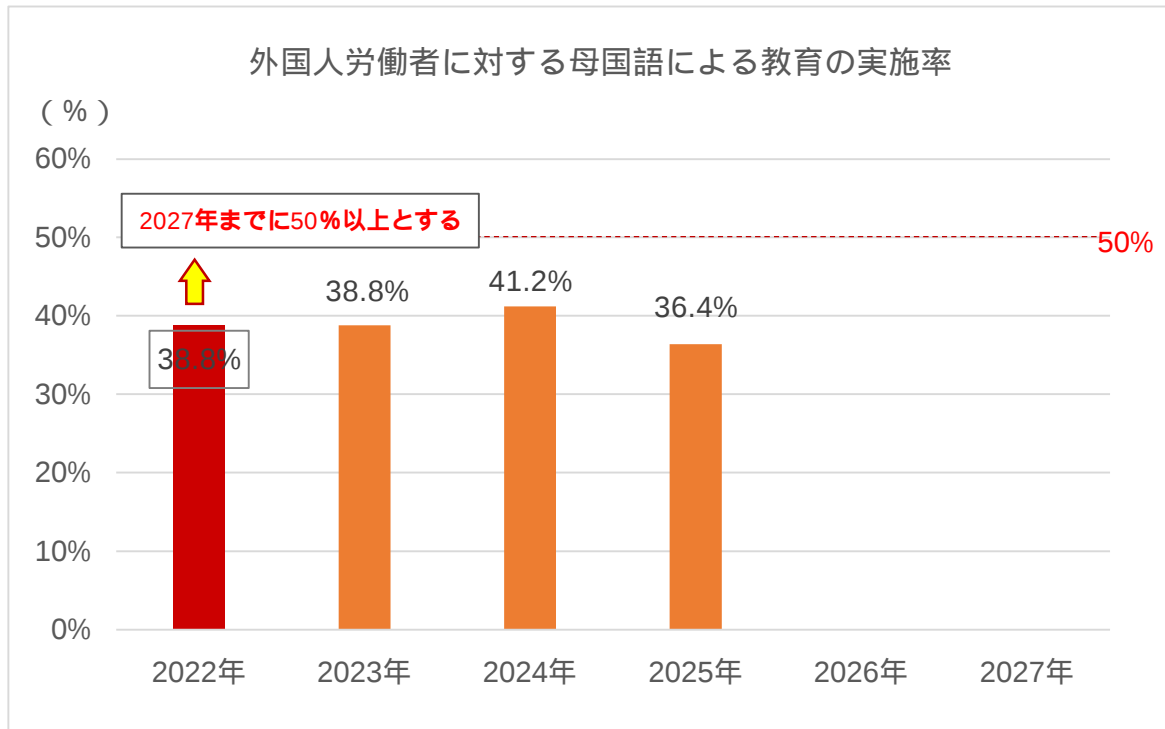


目標	60歳以上の高年齢労働者の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける
----	--

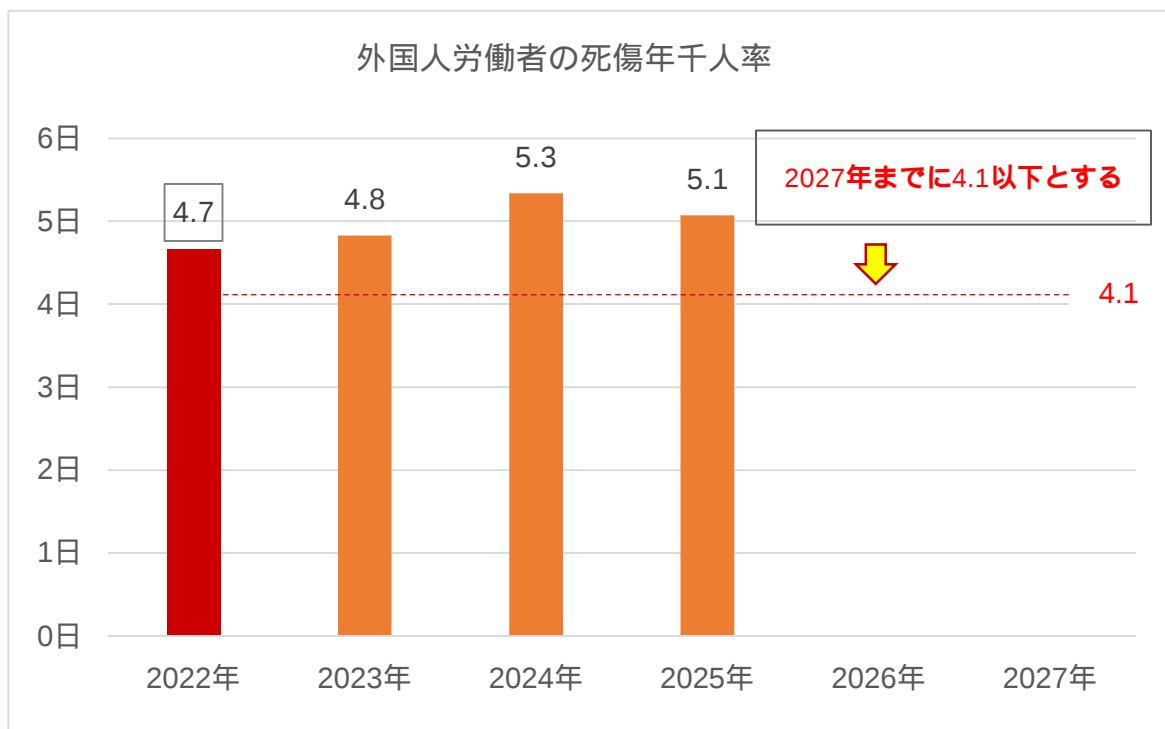


9 外国人労働者

指標	母国語に翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなど、外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする
----	--

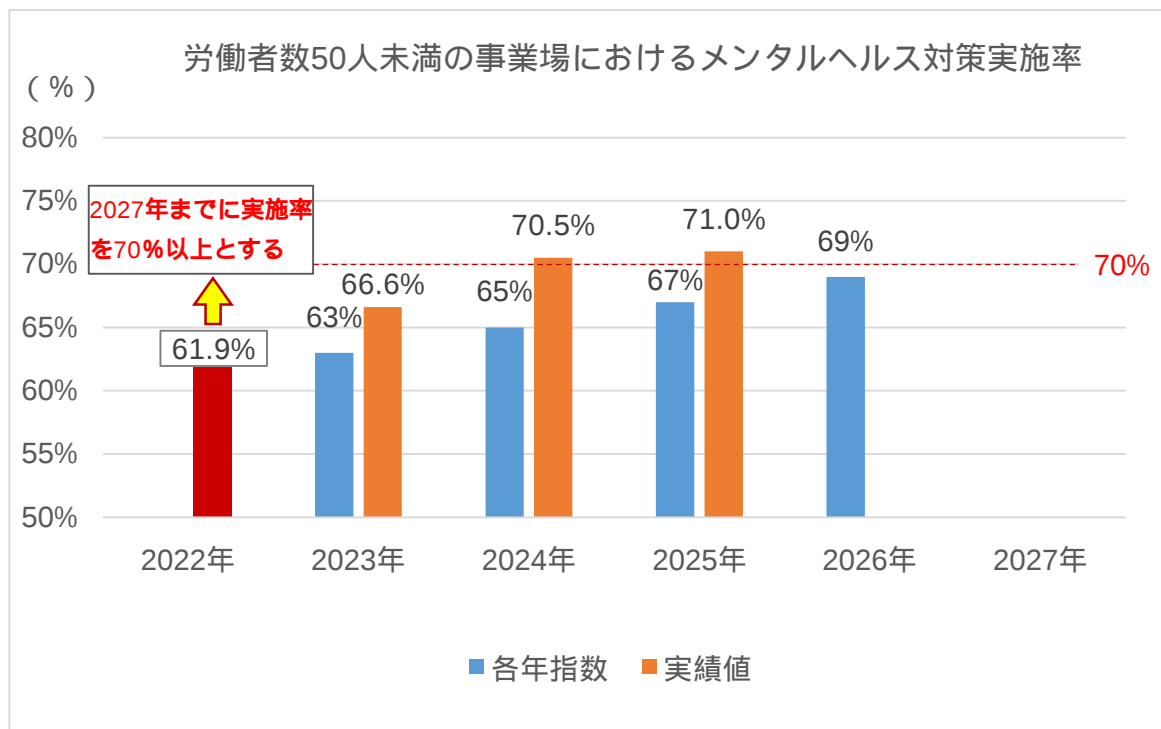


目標	外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに4.1以下とする
----	--------------------------------

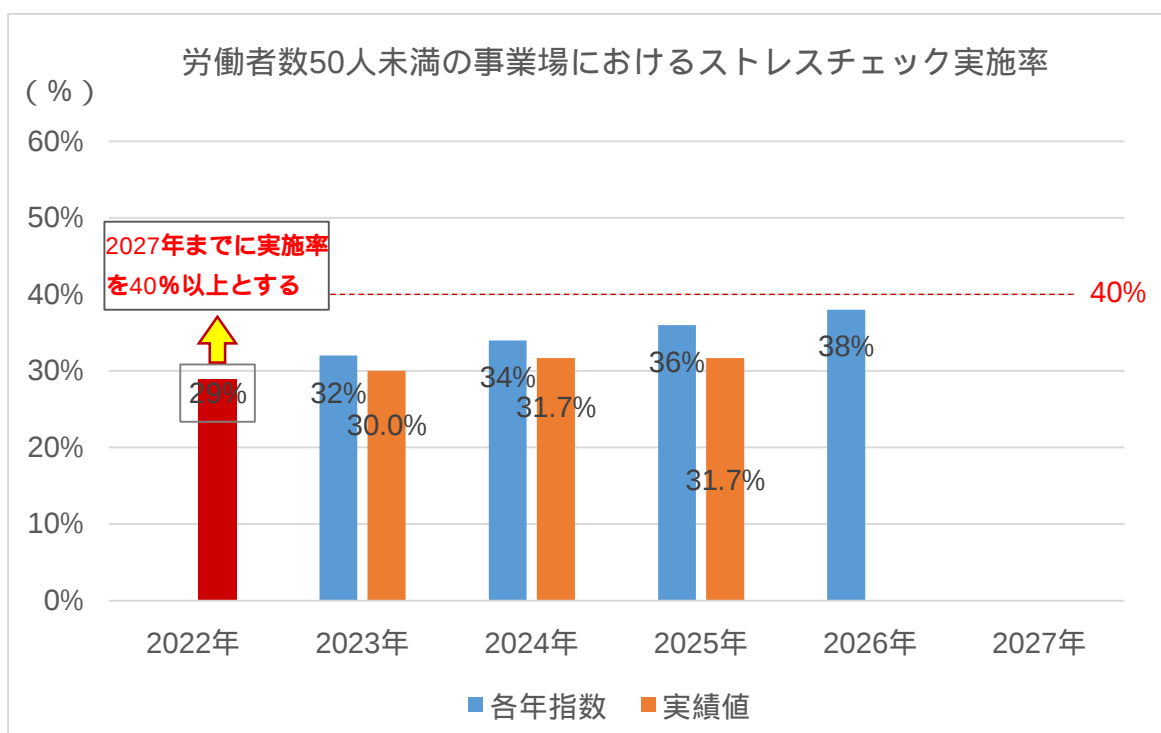


10 メンタルヘルス

指標	メンタルヘルス対策に取り組む小規模事業場の割合を2027年までに70%以上とする
----	--

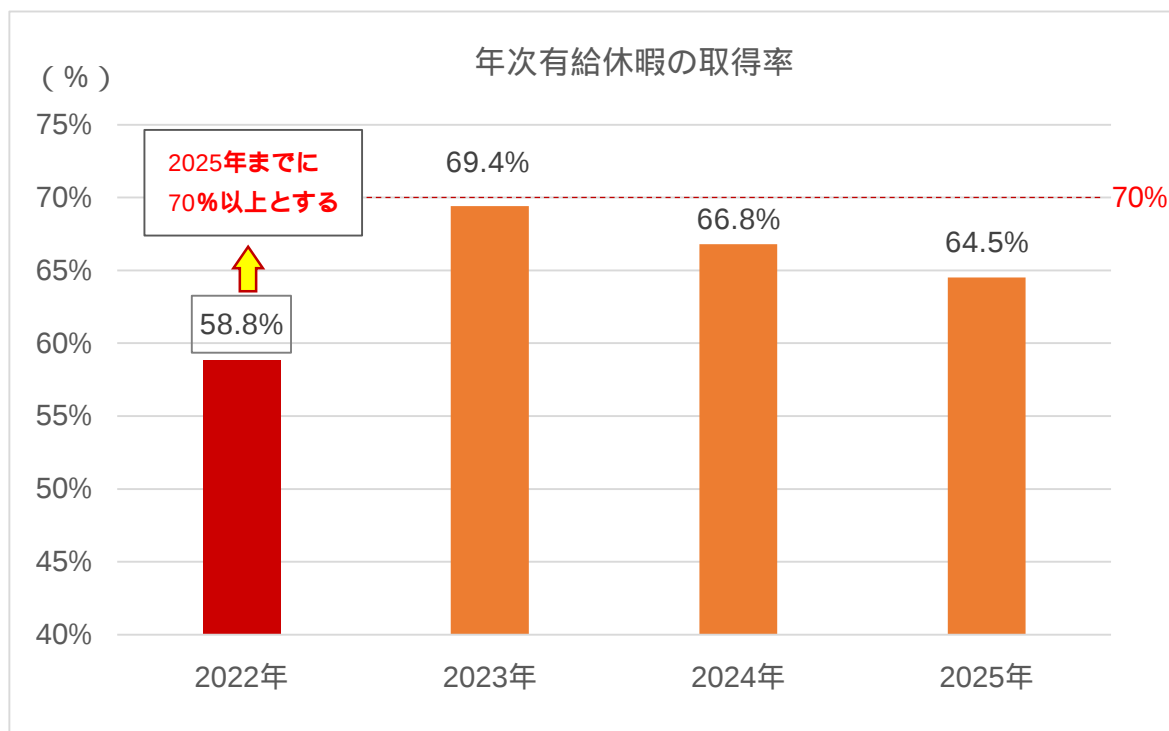


指標	小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を2027年までに40%以上とする
----	--

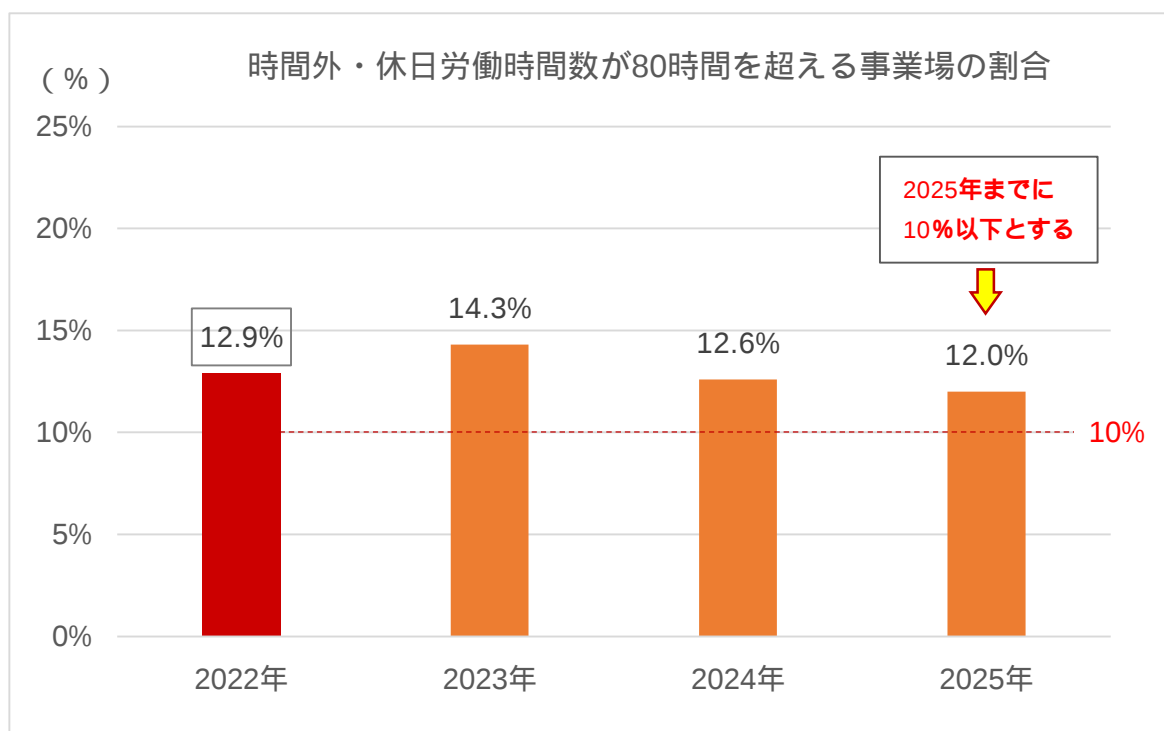


11 労働者の健康確保対策(過重労働対策・産業保健活動)

指標	年次有給休暇の取得率を2025年までに70%以上とする
----	-----------------------------

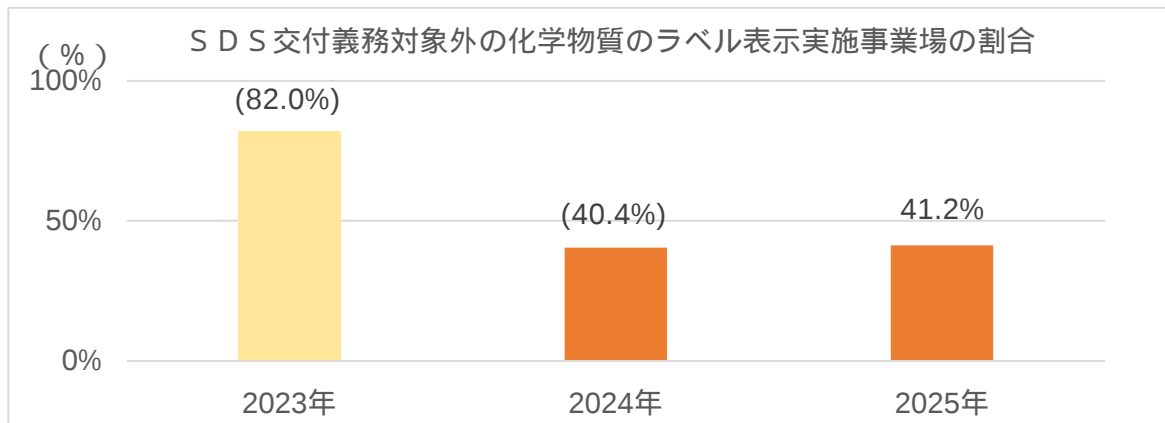


目標	最も時間外・休日労働の多い労働者の時間外・休日労働時間数が月80時間を超える事業場の割合を2025年までに10%以下とする
----	---



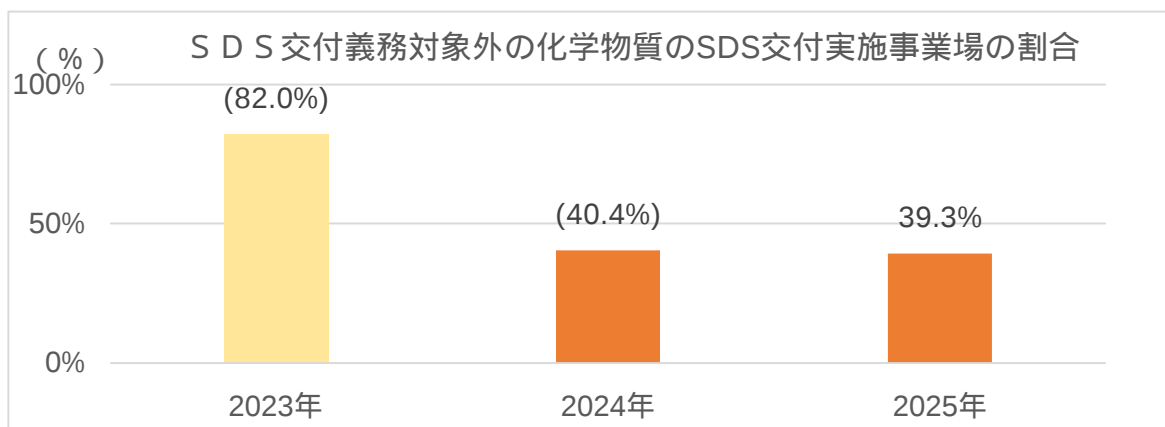
12 職業性疾病(化学物質)

指標	S D S 交付義務対象外の化学物質のラベル表示実施事業場の割合を2023年と比較して2025年までに10ポイント増加させる
----	--



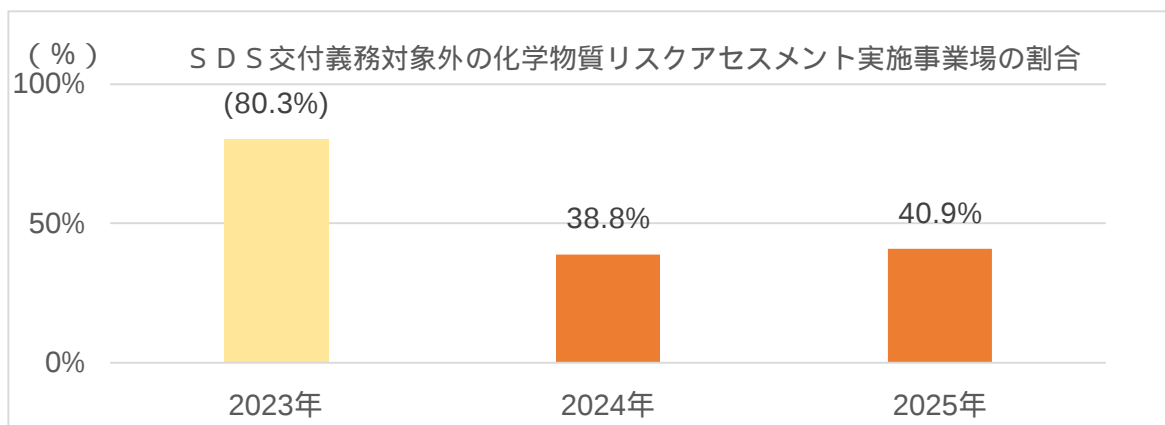
* 2023年はSDS交付対象の有無を問わずラベル表示またはS D S 交付を実施している事業場の割合
2024年はSDS交付対象以外の物質のラベル表示またはS D S 交付を実施している事業場の割合

指標	S D S 交付義務対象外の化学物質のSDS交付実施事業場の割合を2023年と比較して2025年までに5ポイント増加させる
----	---



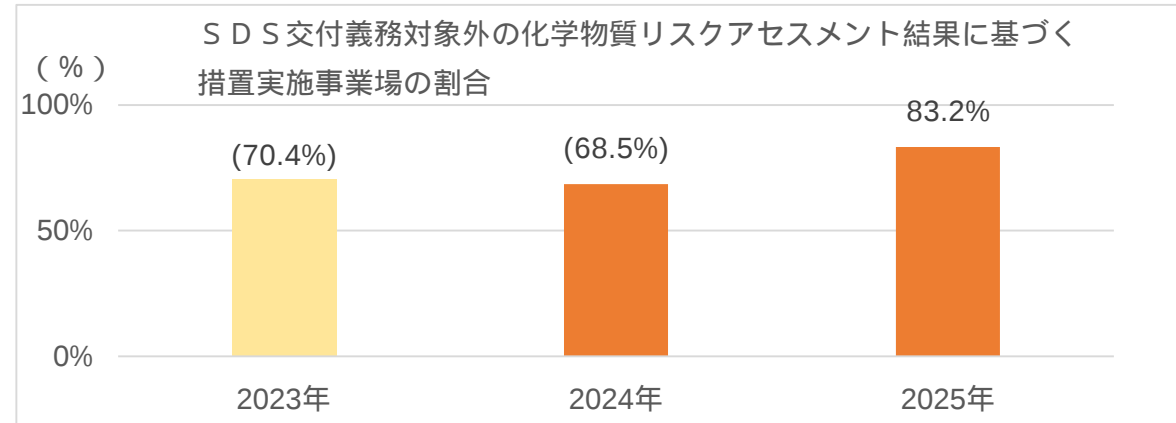
* 2023年はSDS交付対象の有無を問わずラベル表示またはS D S 交付を実施している事業場の割合
2024年はSDS交付対象以外の物質のラベル表示またはS D S 交付を実施している事業場の割合

指標	S D S 交付義務対象外の化学物質に係る化学物質リスクアセスメント実施事業場の割合を2023年と比較して2025年まで10ポイント増加させる
----	---



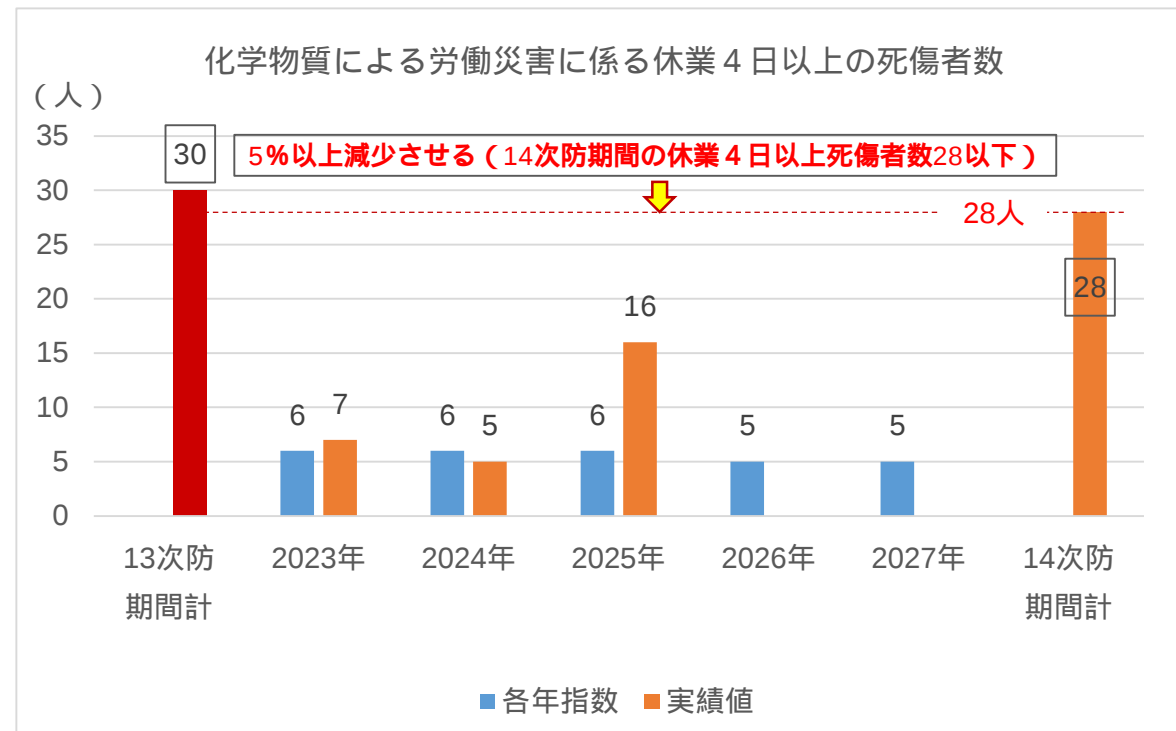
* 2023年はSDS交付対象の有無を問わず化学物質リスクアセスメントを実施している事業場

指標	S D S 交付義務対象外の化学物質に係る学物質リスクアセスメント結果に基づく措置実施事業場の割合を2023年と比較して2025年まで10ポイント増加させる
----	--



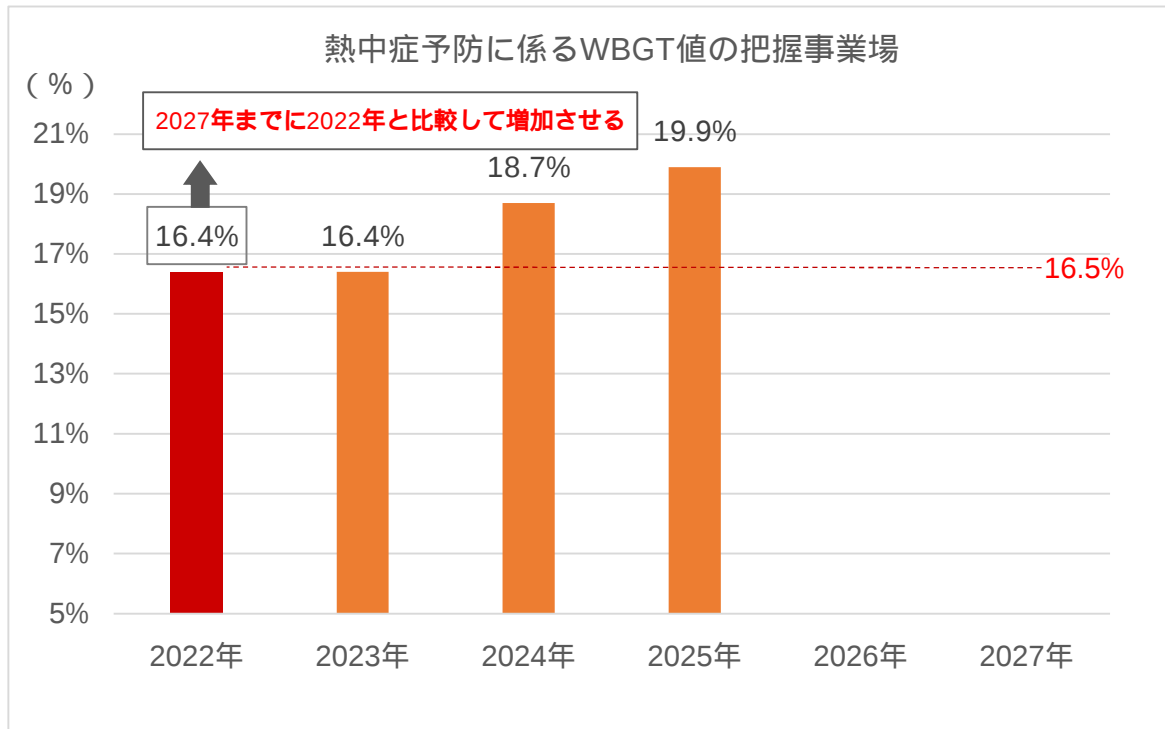
* 2023年・2024年はSDS交付対象の有無を問わず化学物質リスクアセスメント結果に基づく措置を実施している事業場の割合

目標	14次防期間中の化学物質の性状に関連の強い死傷者数（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）を13次防期間中と比較して5%以上減少させる
----	--



13 職業性疾病(熱中症)

指標	熱中症災害防止のためにWBGT値を把握している事業場の割合を2022年と比較して2027年までに増加させる
----	---



目標	14次防期間中の熱中症による死傷者数を13次防期間中と比較して減少させる
----	--------------------------------------

